

公明党 横浜市会ニュース 第76号

VOICEよこはま

公明党横浜市議員団 〒231-0017横浜市中区港町1-1 TEL 671-3023 FAX 681-2060 http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com

平成28年第1回定例会の論戦から

救急相談センターと各区の地域包括ケアシステム構築について

予算代表質疑 高橋 正治 (緑区選出)



救急相談センターについて質問しました。

林市長は「急病やけがの際に、受診の必要性や受診機関を身近な電話相談で案内することで安心感につながる。また、適切なアドバイスにより安心して救急受診をせずに済む」などと答弁しました。各区の地域包括ケアシステム構築について質問しました。

市長は「地域の状況把握をもとに地域づくりを推進してきた各区の経験を踏まえ、全区に地域包括ケア推進担当係長を配置し、地域や区医師会等と連携強化する」と答弁しました。

保育士処遇の積極的改善と高齢者移動支援バスモデル事業について

予算関連質疑 斎藤 真一 (都筑区選出)



保育の質の確保のため、保育士処遇改善を積極的に実施すべきと質問しました。

林市長は「保育士が誇りと自信を持って長く働き続けていただくよう、国の処遇改善や人件費の加算に上乗せして、継続して支援する」と答弁しました。

また、高齢者等移動支援バスモデル事業の基本的な考え方について質問しました。

市長は「車両は10人乗り程度を想定し、利用料金は無料を前提としている。そして、一定の年齢以上の高齢者を対象にすることを考えている」と答弁しました。

教職員の環境変化に対する制度の対応

議案関連質疑 行田 朝仁 (青葉区選出)



国の仕組みの下、市立小中学校などの教職員給与等は県費で負担され、採用などは市で行うという「ねじれ」状態が続いてきた。

平成29年度には権限・財源が県から市へ移管されるものの、県市で異なる勤務条件などの整理が必要。出産育児に係る制度では県の方が充実しているものもある。そこで、市費移管によって制度が後退してはならないと質問しました。

岡田教育長は「制度設計にあたり教職員のモチベーションが下がらないよう検討する」と答弁しました。



国連人間居住会議「HABITAT(ハビタット)2016」

総合審査 尾崎 太 (鶴見区選出)

ハビタットは20年に1回開催される国連会議であり、都市の重要な課題がテーマとなることから、横浜市として居住に関する水や環境などの様々な支援や技術のアピールのために、積極的に参加するべきと質問しました。

林市長は、「横浜市のシティーネットやYポートはハビタットの考えと合致しており、絶好の機会ととらえて世界にアピールしていく」と答弁しました。

平成28年度 予算に公明党の主張が大きく反映！ 地域包括ケアシステムの実現

地域包括ケアシステムは、重度な要介護状態になっても、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく日常生活を営むことができるよう、医療・介護・予防・生活支援などが一体的に提供できる仕組みです。28年度は次のような取り組みが進められます。

1 介護予防に取り組む活動(元気づくりステーション)の新規立ち上げ等の支援を行うことで介護予防を推進します。

2 認知症初期集中支援チームを市内に計6か所設置することで、早期診断・早期対応に向けた支援体制を強化します。

3 地域ケアプラザに、新たに「生活支援コーディネーター」を配置するなど、地域での生活支援・介護予防の基盤整備を進めます。



4 特別養護老人ホームの入所申し込みの一括受付や施設・住まいに関するサービス情報を一元的に集約し、個別相談・情報提供を行うなど、高齢者施設・住まいの相談センター運営事業を推進します。

地域包括ケアシステムのイメージ図



平成28年度中に全中学校にて「ハマ弁」実施

わが党が平成10年から提案してきたスクールランチが、栄養バランスのとれたためもりのある中学校昼食「ハマ弁」として、28年度中に全市立中学校146校でスタートします。

ごはん・おかず・汁物の3点セットが390円で提供されます。ごはんは汁物は温かい状態で、また、ごはんの量、おかず、汁物、牛乳は選択できるなど、食育の視点や個々の生徒の発達等に対応できるものになります。

夏休み前に10校程度の学校で実施し、その結果を踏まえ必要な見直しを行い、29年1月までには全ての学校で開始する予定です。



未就学期から学齢期までの子ども子育て支援

待機児童解消に向け、必要な保育所や幼保連携型認定こども園の整備等により、2千543人の受け入れ枠を拡大します。

また賃貸料の補助の一部拡充や、マンション内保育室の整備など、保育所整備事業を進めます。

横浜市コールセンター ~便利な暮らしの情報ガイド~

Tel.045-664-2525 Fax.045-664-2828

●時間/8:00~21:00 (土・日・祝日を含む毎日) ●Eメール/callcenter@city.yokohama.jp

公明党が推進する施策の一部をご紹介します!

都市インフラ強化

都市の骨格となる横浜環状道路や相鉄・JR・東急線と結び神奈川東部方面線の整備等を通じて、交通ネットワークの充実による都市インフラを強化します。



平成28年度に完成する横浜環状北線

災害に強い人づくり・地域づくり



小中学校の校舎内(2階以上)にある地域防災拠点の防災備蓄庫について、発災時に円滑に資機材が活用できるように、地震防災戦略の計画期間である34年度までに敷地内へ移設し、消火栓を活用した飲料水の確保対策なども進め地域防災拠点の強化を推進します。
また、防災・減災推進研修を通じ、町の防災組織において地域の防災を担う人材を育成します。

「横浜音祭り2016(仮称)」を開催

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の文化プログラムをけん引する取り組みとして「横浜音祭り2016(仮称)」を開催するなど、横浜芸術アクション事業を通じて、市民が芸術に触れる機会を提供します。

ひとり親家庭の自立支援

経済的に厳しい状況におかれたひとり親家庭の生活の安定と自立に向け、児童扶養手当の第2子以降の加算額を増額すると共に日常生活支援事業の拡充、児童に対する生活・学習支援モデル事業の新規実施など、総合的な支援を充実することで、子どもの貧困対策を推進します。

女性・子育ての支援

「女性仕事 応援デスク」「まちで育てる!ヨコハマで輝く!女性企業家の支援」事業等、女性が働きやすく、活躍できるまちづくりを進めます。
子育て支援では、小児医療費の助成対象年齢を、29年4月から拡大する準備を進めます。



水と緑にあふれる都市環境の創造

緑地の保全を進めると共に、平成29年に「全国都市緑化よこはまフェア」を開催し、水と緑にあふれる横浜の魅力を発信します。
山下公園やグランモール公園など都心臨海部の「みなとガーデン」と、横浜動物の森公園植物公園予定地の「里山ガーデン」で開催準備を進めます。

消防団活動の充実強化

地域防災の要である消防団活動のさらなる充実・強化のため、資機材の整備拡充、器具置場の建替などを進めます。
また、出勤報酬の支給枠を拡充し、年額報酬や退職報奨金についても引き続き支給します。

障がい児者福祉の充実

障がいのある方が地域で安心して暮らすため、成人期の本人を支える仕組みとして、後見的支援制度の実施や成年後見制度等の普及、啓発を進めます。
また、障がい者差別解消法の施行に伴い、市民向けの啓発活動を実施するほか、障がい者差別に関する相談体制の整備、区役所窓口での手話通訳対応を実施するなど、障がい者差別解消施策を推進します。



学校司書の配置

子どもの読書意欲の向上や情報活用能力の育成を目指し、新たに124校に学校司書を配置します。これにより28年度中に全市立小・中・特別支援学校への配置が完了します。



未来を担う子どもたちの教育推進

児童生徒のコミュニケーション能力を向上させるため、中学校3年生を対象とした英検の実施を全校に拡充するほか、引き続き、小学校6年生及び市立高校2年生を対象として英検ジュニア、TOEFLなどの外部指標を活用します。
また、海外大学進学支援プログラムを拡充するなど、市立学校におけるグローバル人材の育成を推進します。

トピックス最前線

五大市政策研究会より国への要望を提出

昨年12月24日、五大市(横浜、名古屋、京都、大阪、神戸)の公明党市議団は、政策研究会(昨年8月横浜市で開催)での議論をまとめ、竹内譲厚生労働副大臣(公明党衆議院議員)の元へ国への要望書を提出しました。横浜市議団の高橋正治団長などから、各政令市に共通する重要課題の一つとして、生活困窮者などの自立支援施策に対する国の負担額について①地方創生交付金(雇用施策分)の大幅な増額②自治体の実情に沿った加算額の設定③2015年度加算額を16年度以降も継続すること、などを求めました。竹内副大臣は「しっかり検討していく」と述べました。



横浜国大を横浜市議員団が視察

3月17日、公明党横浜市議員団は横浜国立大学を訪問し、都市イノベーション研究院と横浜市道路局で交わされた、道路や橋、トンネルの維持管理、補修などの技術検討と情報の共有を行う連携協定の成果や、欧州の研究拠点との国際連携を行う、高信頼性自己治癒材料セラミックスの研究等を視察しました。三浦のぶひろ党国際局長も同席し、ガスタービンなどの自動車産業、航空機産業への応用について、意見交換を行いました。

